



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月2日

上場会社名 ナカバヤシ株式会社

上場取引所

東・大

コード番号 7987

URL <http://www.nakabayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 辻村 肇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 作田 一成

(TEL) 06-6943-5555

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日

平成24年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	21,648	△0.0	△248	—	△51	—	△16	—
24年3月期第2四半期	21,648	0.1	△118	—	5	△94.3	△61	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △176百万円 (— %) 24年3月期第2四半期 △281百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△0.29	—
24年3月期第2四半期	△1.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	42,551	18,770	42.6
24年3月期	42,786	19,048	43.1

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 18,114百万円 24年3月期 18,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—	3.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,800	2.8	1,250	13.1	1,500	17.1	800	4.7	14.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期2Q	61,588,589株	24年3月期	61,588,589株
25年3月期2Q	5,866,532株	24年3月期	5,863,713株
25年3月期2Q	55,723,420株	24年3月期2Q	55,728,978株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	平成24年3月期 第2四半期	平成25年3月期 第2四半期	増減額
売上高	21,648	21,648	△0
営業損失(△)	△118	△248	△130
経常利益又は経常損失(△)	5	△51	△56
四半期純損失(△)	△61	△16	45

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復が見られるものの、欧州債務問題、新興国経済の減速、円高の長期化などにより、依然景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、受注部門の印刷製本関連事業は、BPO推進による受注の拡大に注力するとともに、新たな事業モデルの構築に取り組んでまいりました。製品販売部門のステーションナリー関連事業はホームセンター向け販売が順調に推移し、デジタル文具を中心とした新製品や新規市場の開拓にも積極的に取り組んでまいりました。ベビー&シルバー関連事業やPC周辺機器関連事業においては市場環境の変化により、一部子会社の業績が低迷いたしました。また物流部門においては、一層の効率化を図るべく連結子会社の日達物流株式会社を平成24年6月に解散し、同年9月に清算終了しております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比ほぼ横ばいの216億48百万円となりました。

一方、利益面では、商品構成の見直しにより一部在庫処分が発生したことから原価率が上昇いたしました。販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益の減少をカバーするに至らず、営業損失は2億48百万円（前年同四半期営業損失1億18百万円）となり、経常損失は51百万円（前年同四半期経常利益5百万円）と減益となりました。

また、特別利益は固定資産売却益73万円など合計で77百万円を計上し、特別損失は投資有価証券評価損54万円など合計で56百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の四半期純損失は16百万円（前年同四半期 四半期純損失61百万円）となりました。

なお、セグメントの状況は以下のとおりです。

①印刷製本関連事業

図書製本については、市場の縮小により低迷いたしました。公共図書館からの業務委託や資料保存、デジタル化の受注拡大に努めました。ビジネスフォームについては、BPO推進による大口受注の獲得を図るとともに、ラベル事業や印刷通販サイト「フェルプロモ」の開設など新規事業の構築に取り組みました。手帳は市販手帳の新規顧客、新規販売ルートの開拓に注力いたしましたが、受注減などもあって低迷いたしました。

この結果、当事業の売上高は109億43百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業損失は1億41百万円（前年同四半期営業損失1億3百万円）となりました。

②ステーションナリー関連事業

デジタルとアナログを融合した新商品の開発、新規市場の創出に取り組むとともに、専門店向けの高品質商品の企画・開発、各法人のP B商品の受注、ホームセンターへの拡販、ネットビジネスの拡充などに取り組みました。「スイング・ロジカルノート」シリーズ、小型スキャナ「フォトレコ」、互換インクなどの販売が順調に推移いたしました。またデジタル連動文具「スマレコ」シリーズも好評を得ており、コンビニへの導入も予定されております。一方で原価率が上昇したため採算性は低下いたしました。

この結果、当事業の売上高は62億89百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業損失は95百万円（前年同四半期営業利益75百万円）となりました。

③環境事務機器関連事業

大型シュレッダを搭載したトラック「エコポリスバン」、破砕機及びオフィス用中小型シュレッダなどの販売を中心に新規顧客の開拓、新規販売ルートの開拓に注力いたしました。オフィスシュレッダについては高い細断能力と機能性を実現した「Nシリーズ」2機種を新発売し大手民間企業中心に直販強化を図りました。

この結果、当事業の売上高は11億41百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業損失は6百万円（前年同四半期営業損失26百万円）となりました。

④P C周辺機器関連事業

家電量販店向けのL A Nケーブルなどの売上が減少いたしましたが、不採算の連結子会社であったロアス株式会社を前期に清算したことから採算性は改善いたしました。

この結果、当事業の売上高は12億90百万円（前年同四半期比17.3%減）、営業利益は98百万円（前年同四半期営業損失21百万円）となりました。

⑤ベビー&シルバー関連事業

チャイルドシートはE C基準への移行に伴う一時的な供給過多による単価の下落、低価格帯製品の競争激化、個人消費の低迷などから依然厳しい状況が続いております。高齢者向け福祉用具については、引き続きシルバーカーなどの拡販に努めました。

この結果、当事業の売上高は8億20百万円（前年同四半期比17.0%減）、営業損失は37百万円（前年同四半期営業利益63百万円）となりました。

⑥その他

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業部門及び日達物流株式会社が営む貨物運送事業です。なお、日達物流株式会社については平成24年9月に清算終了しております。

当事業の売上高は11億63百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は63百万円（前年同四半期比86.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億76百万円減少し、203億30百万円となりました。これは現金及び預金が6億19百万円、商品及び製品が3億86百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が16億90百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億41百万円増加し、222億21百万円となりました。これは投資有価証券(投資その他の資産の「その他」)が1億94百万円、建物及び構築物が1億23百万円それぞれ減少しましたが、ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)が2億26百万円、機械装置及び運搬具(有形固定資産の「その他」)が2億26百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて2億35百万円減少し、425億51百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて31百万円増加し、149億3百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が2億59百万円減少しましたが、未払金(流動負債の「その他」)が1億21百万円、短期借入金が1億16百万円、設備関係支払手形(流動負債の「その他」)が1億5百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10百万円増加し、88億78百万円となりました。これは、長期借入金が1億89百万円減少しましたが、退職給付引当金が1億27百万円、長期未払金(固定負債の「その他」)が90百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて42百万円増加し、237億81百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億77百万円減少し、187億70百万円となりました。これは利益剰余金が1億83百万円、その他有価証券評価差額金が1億30百万円それぞれ減少したことなどによります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結累計期間末の自己資本比率は42.6%となり、前連結会計年度末に比べて0.5ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降は、平成24年7月27日に株式を取得し新たに連結子会社となった株式会社松本コロタイプ光芸社の売上高、利益面への寄与や製造部門の採算性改善などによる原価率の低下を見込んでおりますが、第2四半期連結累計期間の業績数値を反映し、営業利益、経常利益は、平成24年10月26日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の通りであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,092	4,711
受取手形及び売掛金	9,838	8,147
商品及び製品	3,970	4,357
仕掛品	832	769
原材料及び貯蔵品	1,151	1,331
その他	883	1,067
貸倒引当金	△63	△54
流動資産合計	20,706	20,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,215	5,091
土地	10,932	10,855
その他（純額）	2,678	2,851
有形固定資産合計	18,826	18,798
無形固定資産		
のれん	120	268
その他	465	519
無形固定資産合計	586	787
投資その他の資産		
その他	2,682	2,652
貸倒引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	2,667	2,635
固定資産合計	22,080	22,221
資産合計	42,786	42,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,151	5,891
短期借入金	5,077	5,193
未払法人税等	255	122
賞与引当金	539	625
その他	2,847	3,069
流動負債合計	14,871	14,903
固定負債		
長期借入金	4,976	4,787
退職給付引当金	3,614	3,742
役員退職慰労引当金	20	12
その他	256	336
固定負債合計	8,867	8,878
負債合計	23,738	23,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	4,140	3,957
自己株式	△1,334	△1,334
株主資本合計	18,213	18,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	52
繰延ヘッジ損益	6	△3
為替換算調整勘定	33	36
その他の包括利益累計額合計	222	85
少数株主持分	612	655
純資産合計	19,048	18,770
負債純資産合計	42,786	42,551

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	21,648	21,648
売上原価	15,931	16,409
売上総利益	5,717	5,238
販売費及び一般管理費	5,835	5,487
営業損失(△)	△118	△248
営業外収益		
受取保険金	76	94
受取賃貸料	66	70
その他	98	125
営業外収益合計	240	290
営業外費用		
支払利息	63	55
貸与資産諸費用	24	23
その他	28	13
営業外費用合計	116	92
経常利益又は経常損失(△)	5	△51
特別利益		
固定資産売却益	0	73
投資有価証券売却益	115	4
その他	10	—
特別利益合計	126	77
特別損失		
固定資産処分損	38	1
投資有価証券評価損	0	54
その他	10	1
特別損失合計	49	56
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	82	△29
法人税、住民税及び事業税	319	119
法人税等調整額	△147	△112
法人税等合計	172	6
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△89	△36
少数株主損失(△)	△28	△20
四半期純損失(△)	△61	△16

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△89	△36
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△176	△132
繰延ヘッジ損益	△16	△10
為替換算調整勘定	1	2
その他の包括利益合計	△191	△139
四半期包括利益	△281	△176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△254	△153
少数株主に係る四半期包括利益	△26	△22

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。